

「病院における医療情報システムのサイバーセキュリティ対策に係る調査」の結果について（病床別分析結果）

厚生労働省 医政局

医療情報担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

病院における医療情報システムのサイバーセキュリティ対策に係る調査（概要）

背景・目的

- 病院に対するランサムウェア等のサイバー攻撃が増加し、長期にわたり診療が停止した事例が確認されていることから、病院におけるランサムウェアのリスクを把握するとともに、長期に診療が停止することがないように早急に有効な対策の実施を促すことが必要である。
- 本調査の目的は、病院が保有する電子カルテシステム等の医療情報システムのサイバーセキュリティ対策の実態を調査し、これまでの政策の効果確認に加え、今後の政策方針の決定に資するものとするものである。

調査方法・対象

- G-MIS（Gathering Medical Information System）を用いて、病院のサイバーセキュリティ対策の実態に関するアンケート調査を実施。
- 調査対象は、G-MIS IDが付与されている、8,117の病院。
- 有効回答数：5,842（72.0%）施設（昨年度：65.5%）
- 令和5年5月31日に発出された「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（6.0版）」、令和7年5月に発出された「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト」及び厚生労働省等から発出された通知・事務連絡等において周知した対策への取組状況について質問する。

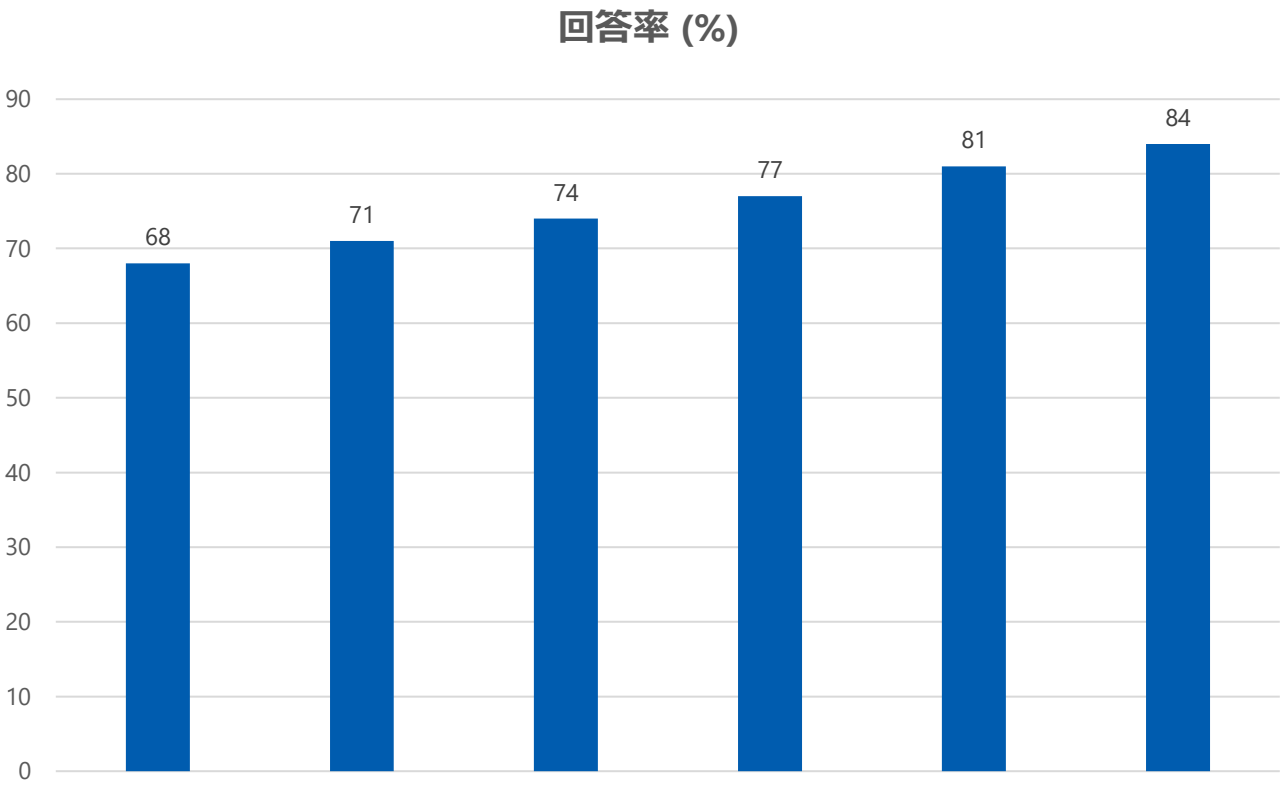
調査期間

- ・ 令和7年1月27日（月）～ 令和7年3月7日（金）

今回の分析対象

分析対象医療機関数：8,117施設 回答数：5,842施設（回答率：72.0%）

※分析対象医療機関は、G-MIS IDが付与されており、かつ、病床数20床以上の病院。

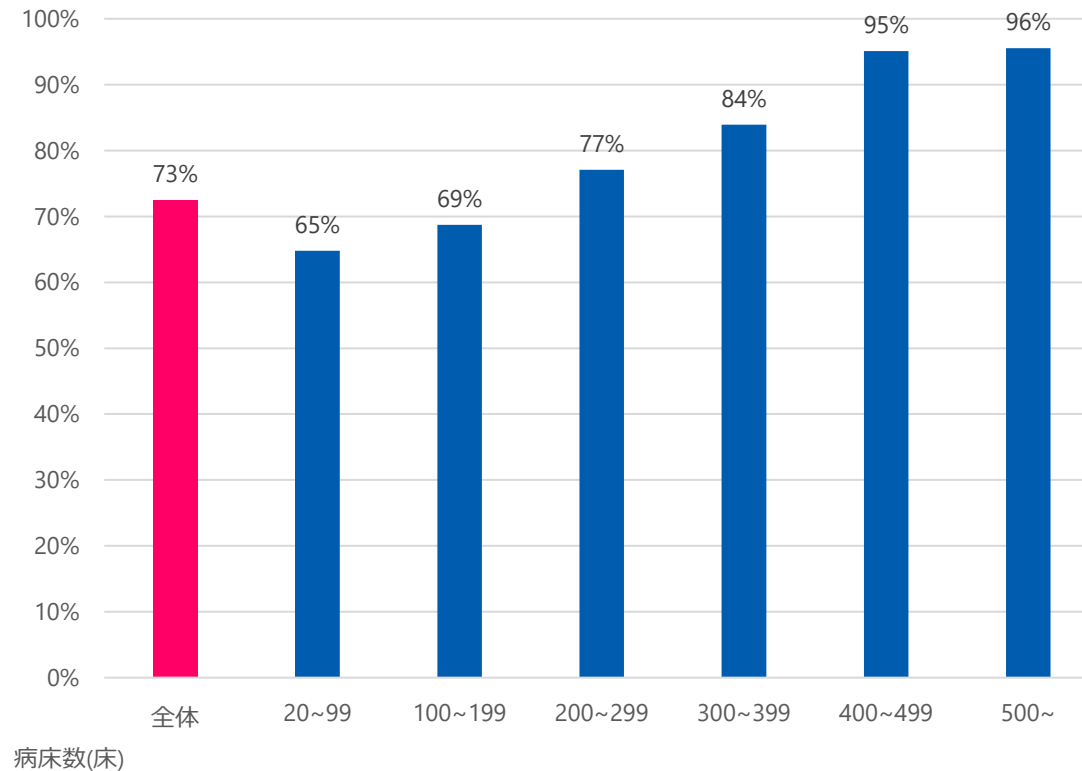


病床数 (床)	20~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~	合計
回答数	1995	1999	738	511	285	314	5842
調査対象数	2922	2805	1000	663	352	375	8117

調査結果について（CISO：Chief Information Security Officerの設置）

CISOを設置している

令和7年

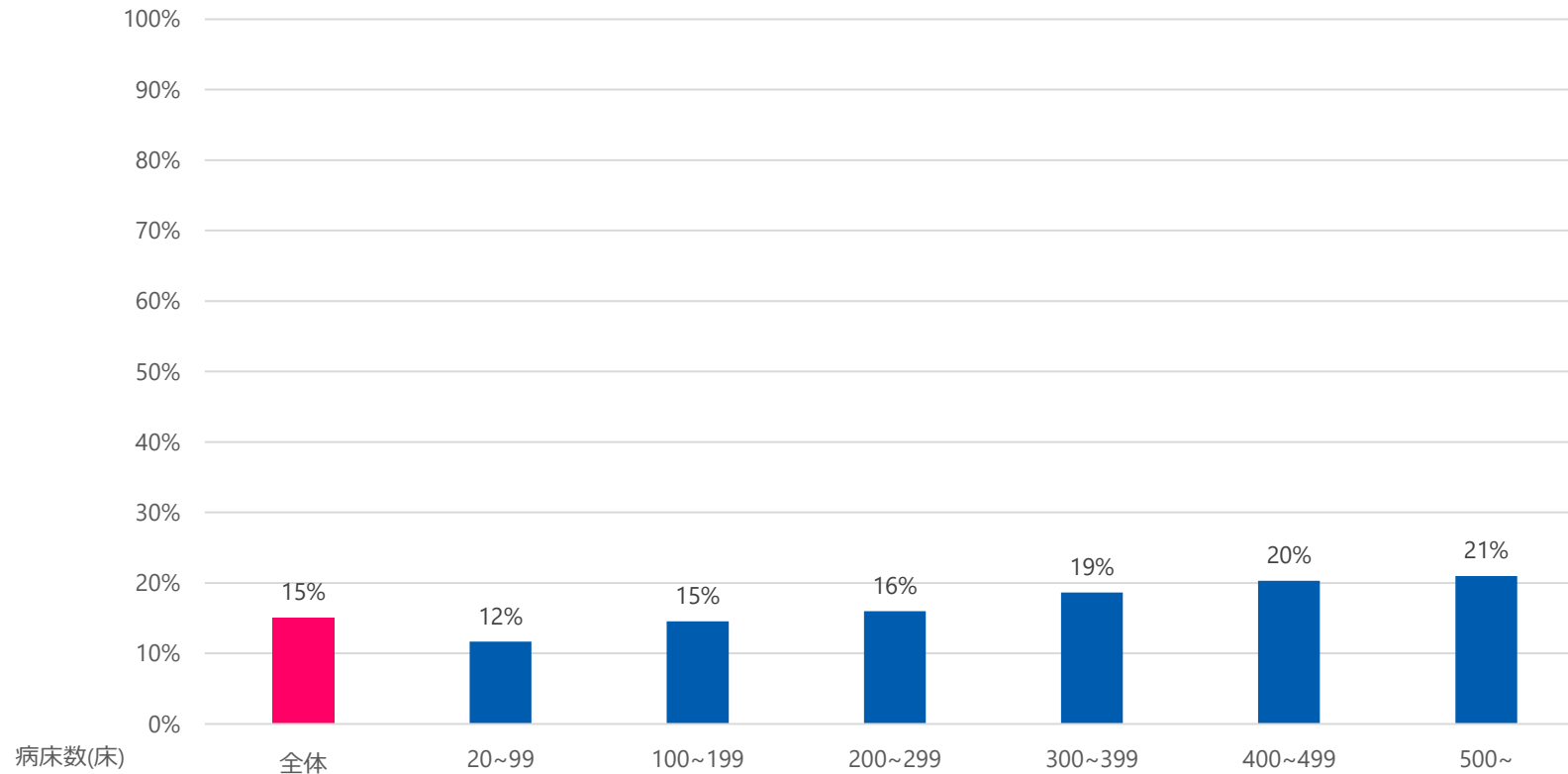


○CISOを設置している病院の割合は、73%であった。
（※CISOは施設や組織における情報セキュリティを統括する責任者を指します。）

○病床数の多い病院ほど、その割合は高い傾向があった。

調査結果について（CISOの資格保持）

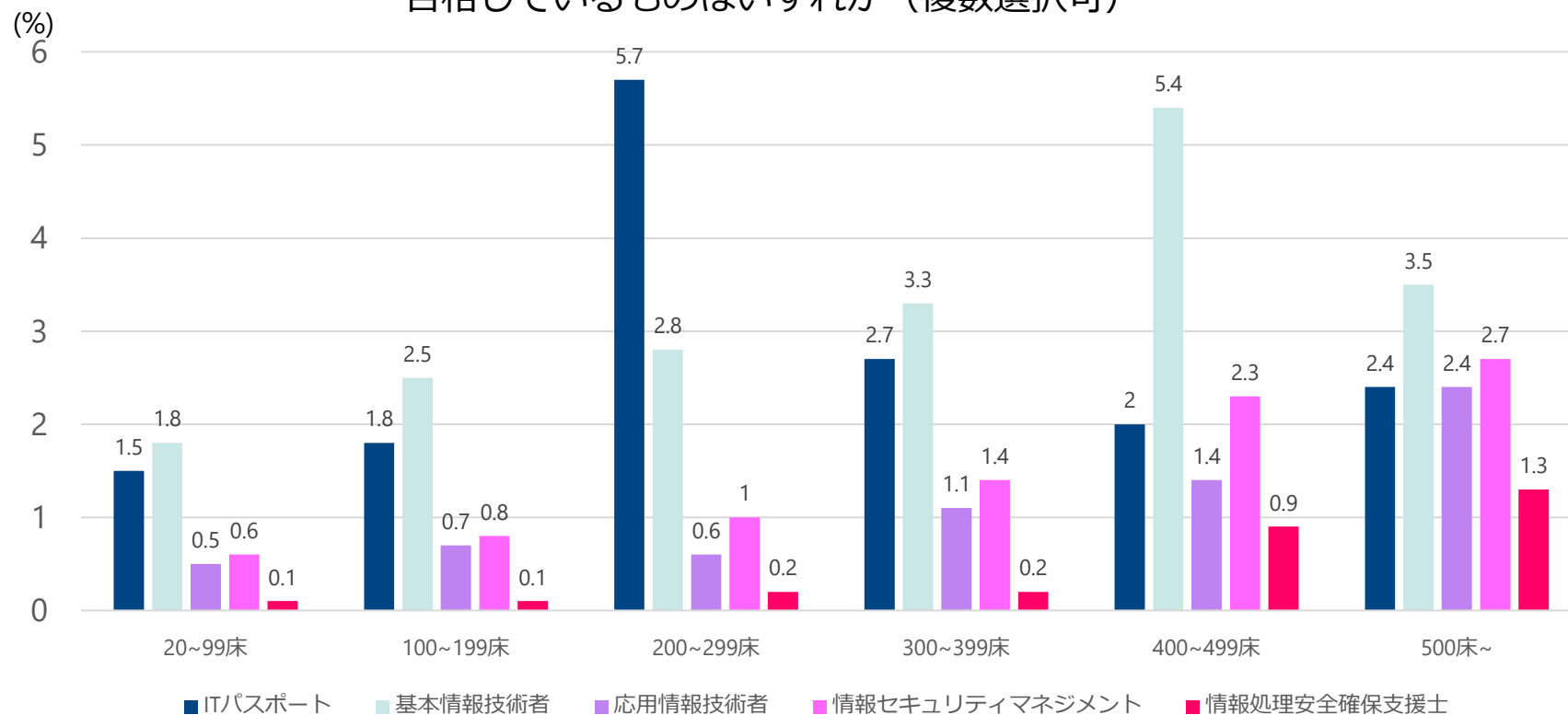
CISOは医療情報に関連した資格を保持している



- CISOを設置している病院のうち、CISOの15%が医療情報に関連した資格を保持していた（IPAの資格、民間資格含む）。
- CISOが医療情報に関連した資格を保持している病院の割合は、病床数が多いほど高くなる傾向があった。

調査結果について（CISOの資格保持）

CISOがIPAの実施する情報処理技術者資格または試験で合格しているものはいずれか（複数選択可）

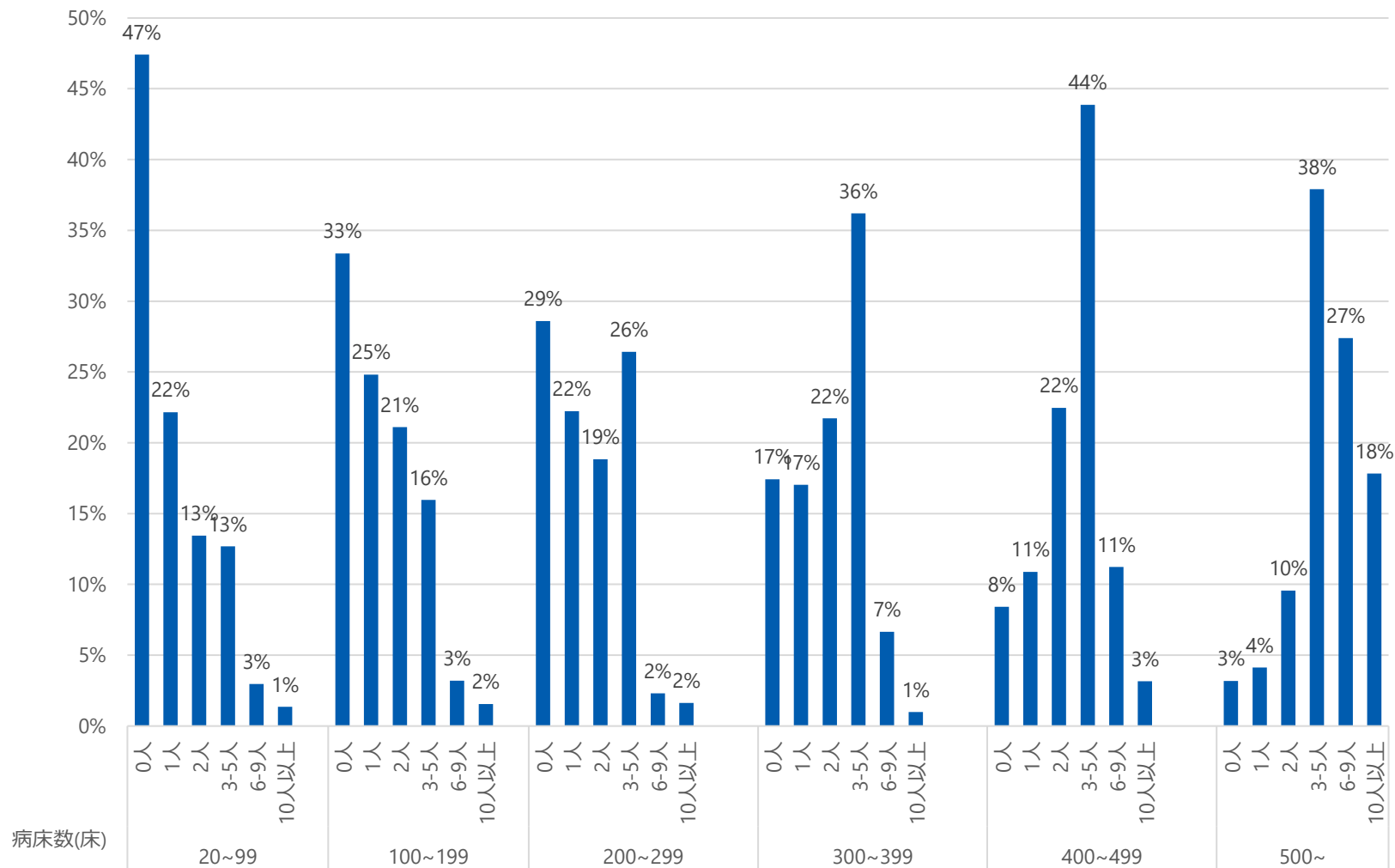


○CISOが保持する情報処理推進機構の資格について、ITパスポートや基本情報技術者の割合が高かった。

○病床数の多い病院では情報セキュリティマネジメント試験や情報処理安全確保支援士の所持者が多い傾向があった。

調査結果について（情報システム部門の所属人数）

情報システム部門の所属人数

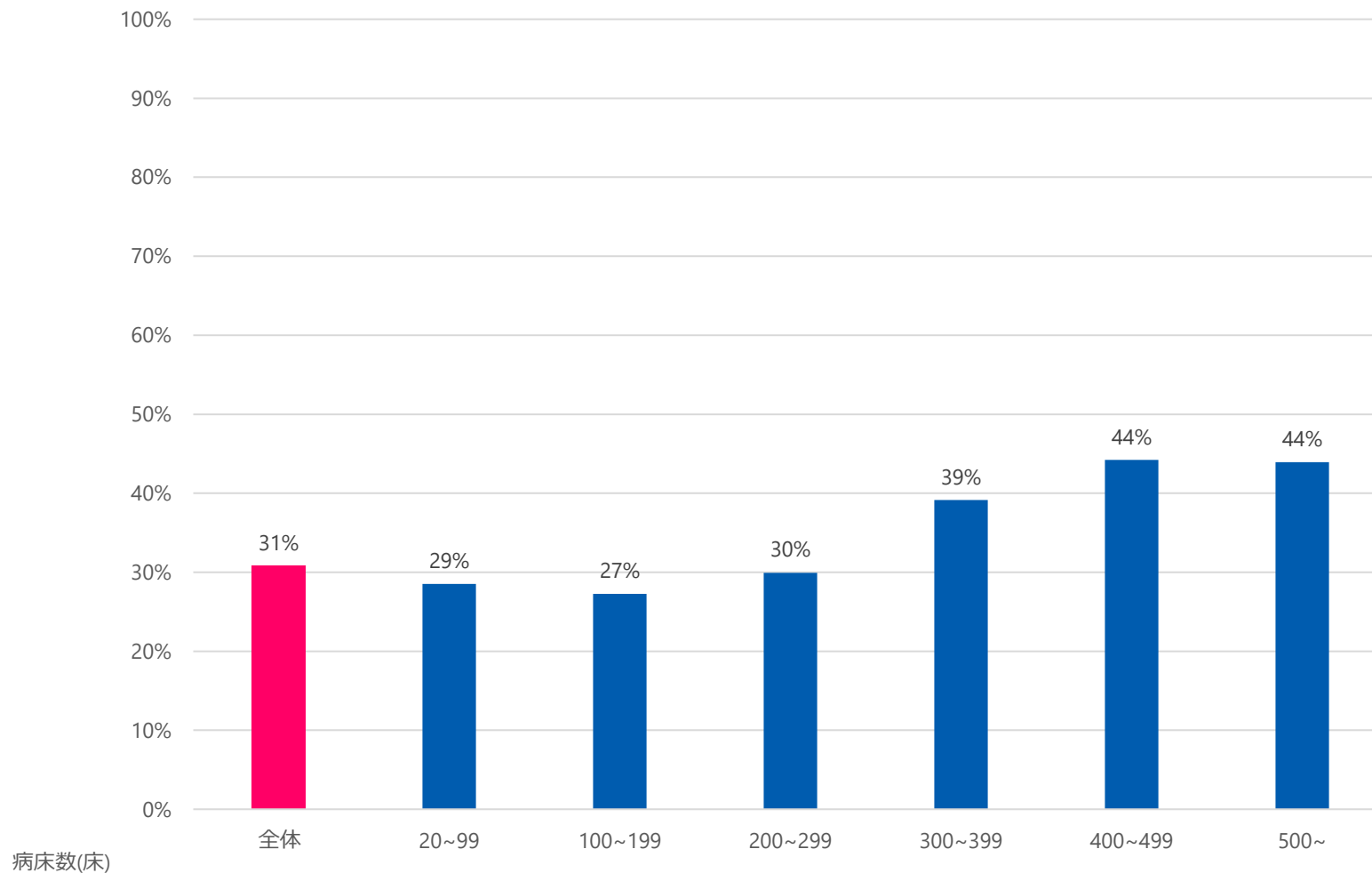


○情報システム部門の所属人数について、299床以下の病院は「0人」、300床以上の病院は「3～5人」が占める割合が多かった。

※ 所属人数とは常勤で専任（就業時間の5割以上、当該業務に従事している）職員の人数とします。

調査結果について（各診療部門に情報セキュリティ担当者を設置している）

調達権限を持つ各診療部門に情報セキュリティ担当者を設置している

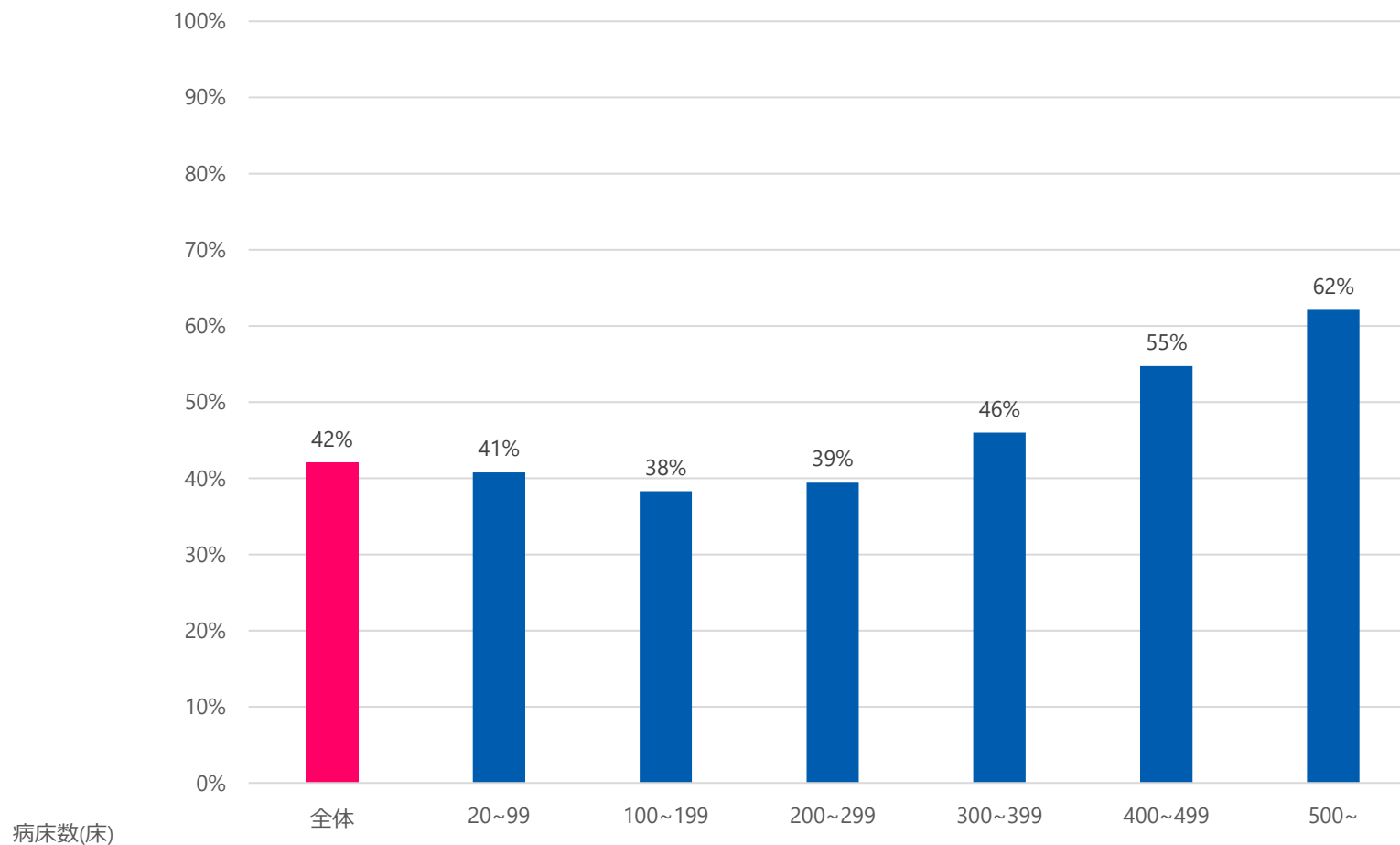


○調達権限を持つ各診療部門に情報セキュリティ担当者を設置している病院は、31%であった。

○病床数の多い病院のほうが、その割合が高い傾向があった。

調査結果について (インシデント発生時の対策チーム(組織内CSIRT)を設置している)

インシデント発生時の対策チーム（組織内CSIRT）を設置している



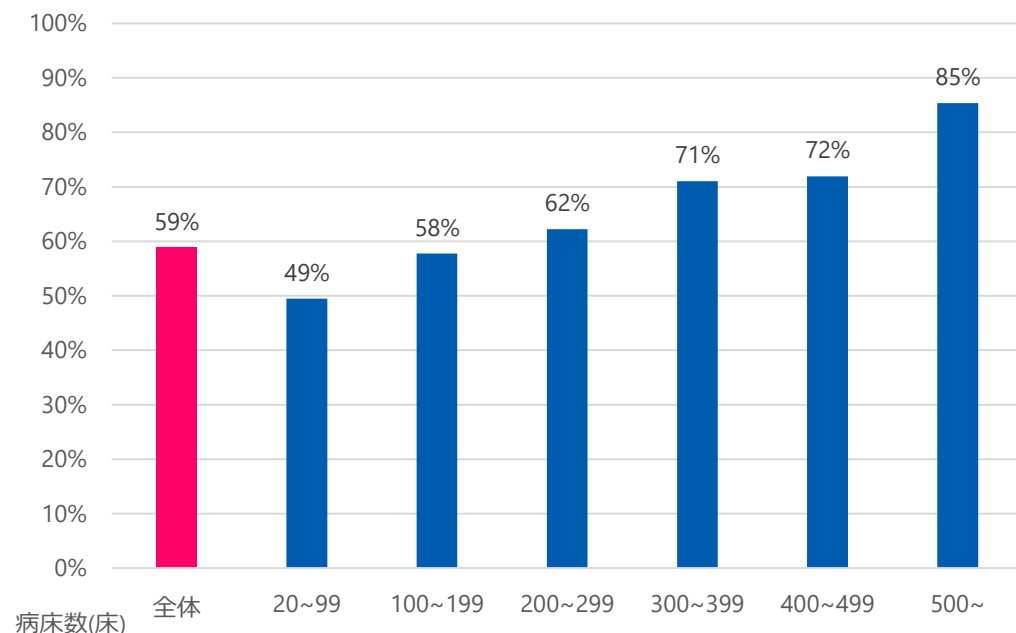
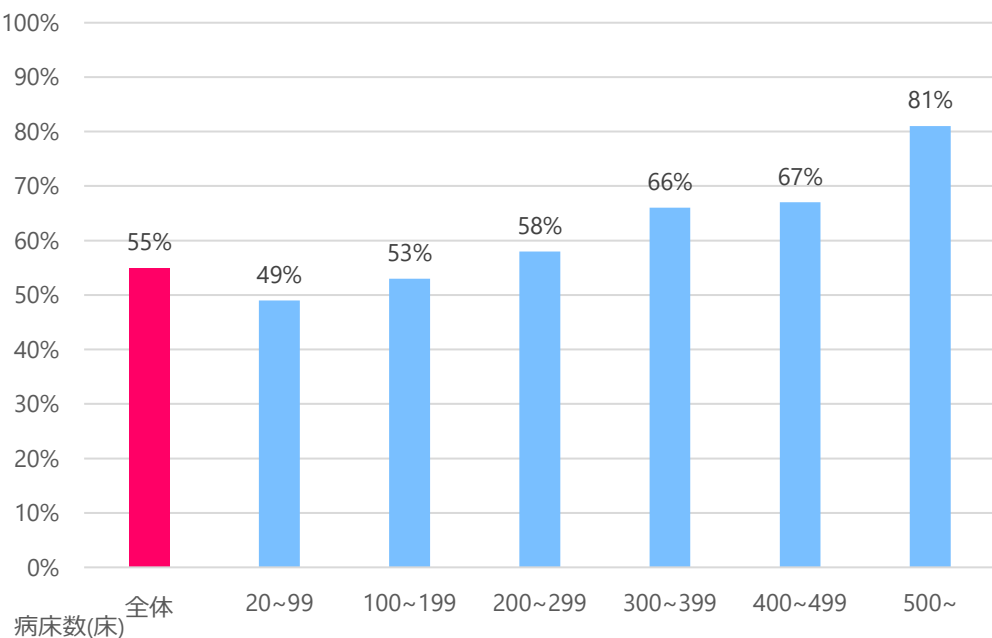
- インシデント発生時の対策チーム（組織内CSIRT)を設置している病院は、42%であった。
- 病床数の多い病院ではCSIRTを設置している割合が高い傾向があった。

調査結果について (JAHIS及びJIRAが策定したMDS/SDSを用いて点検している)

R7年度
チェックリスト項目

JAHISおよびJIRAが策定したMDS/SDS（医療情報セキュリティ開示書）

令和6年 を用いて点検している 令和7年



○JAHISおよびJIRAが策定したMDS/ SDSを用いて点検している病院の割合は、59%であった。

○昨年と比較して、MDS/SDSを用いて点検している病院の割合は、やや増加傾向にあった。

JAHIS：一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

JIRA：一般社団法人日本画像医療システム工業会

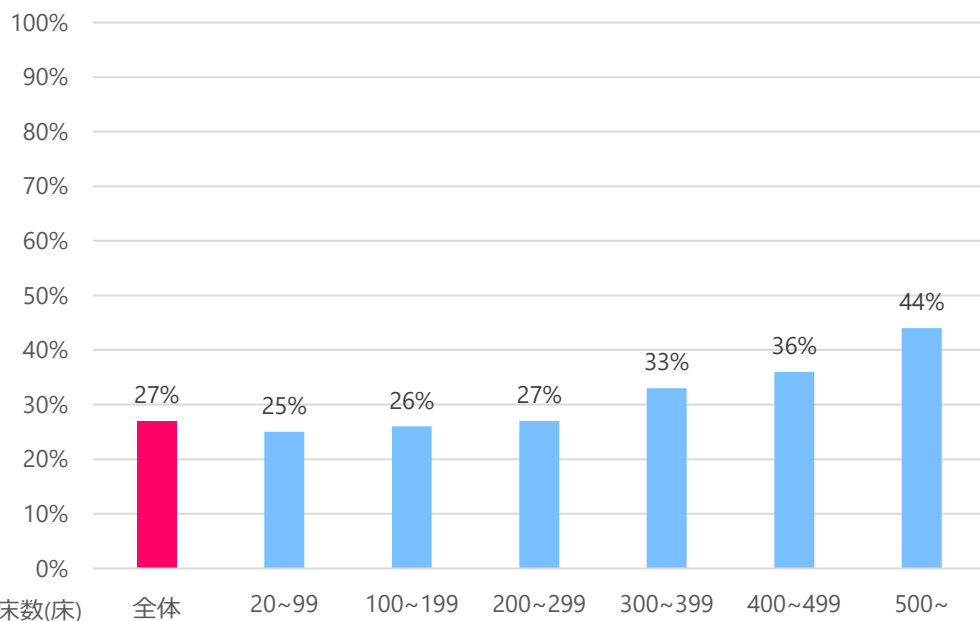
MDS/SDS：「製造業者による医療情報セキュリティ開示書（MDS）」及び
「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）」

調査結果について (事業継続計画（BCP）を策定している)

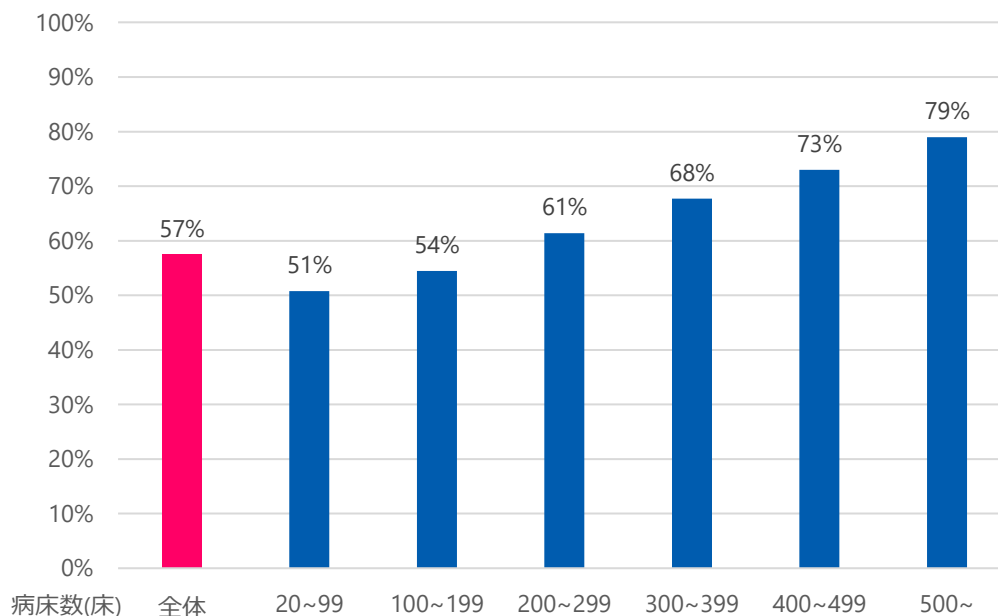
R7年度
チェックリスト項目

サイバー攻撃によるシステム障害発生時に備え、
事業継続計画（BCP）を策定している

令和6年



令和7年



○BCPを策定している病院の割合は57%と、昨年と比較し大きく増加していた。

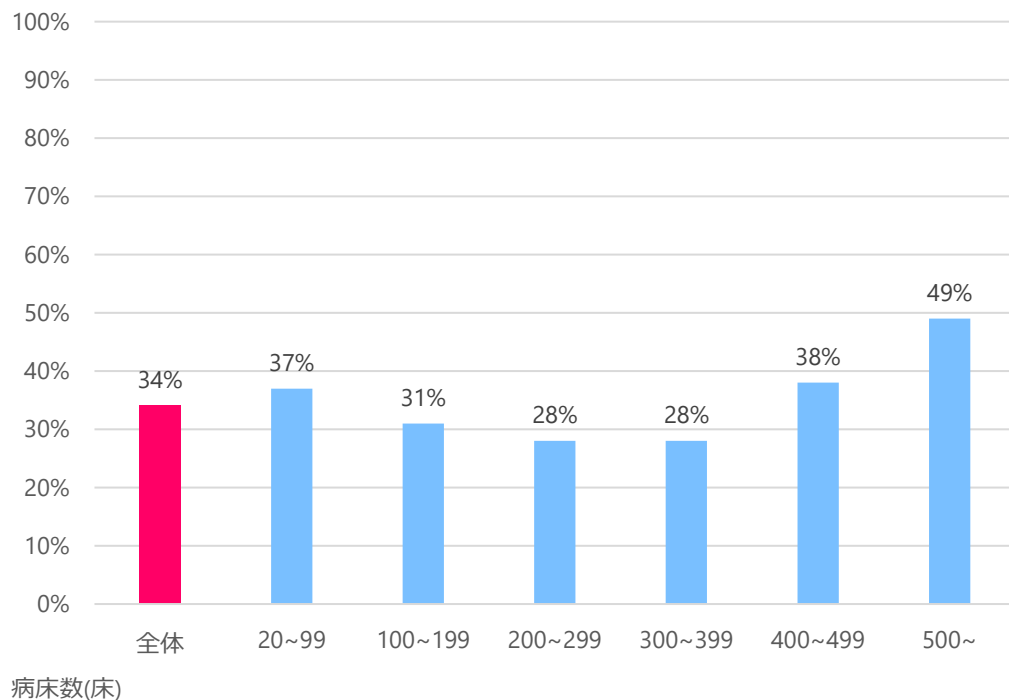
○サイバー攻撃によるシステム障害発生時に備えて、BCPを策定している割合は、病床数が多いほど高くなる傾向にあった。

調査結果について

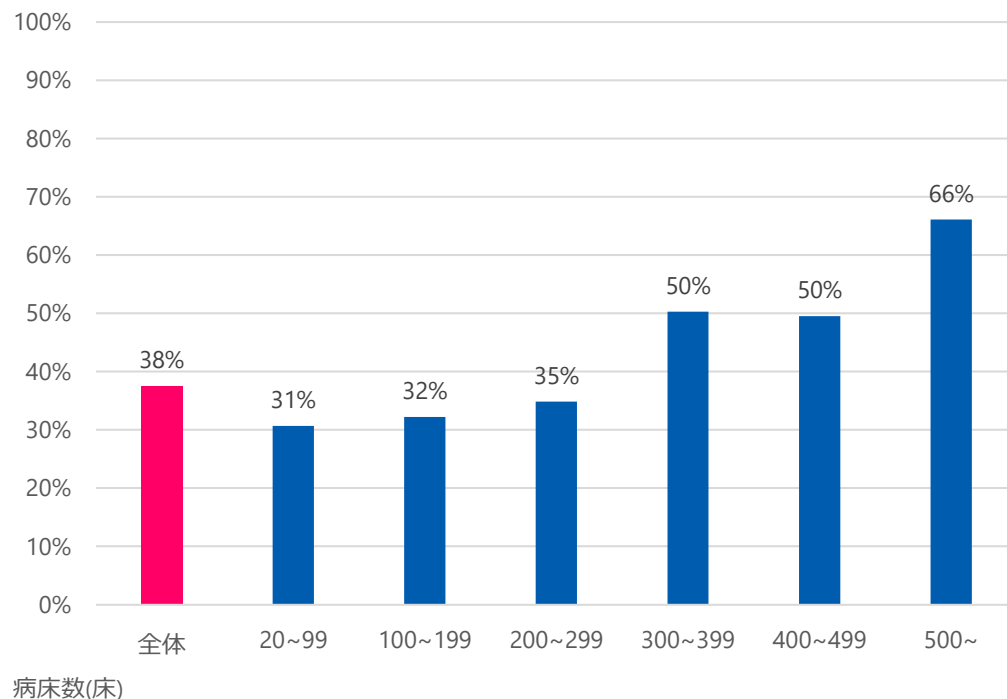
(BCPにおいて策定された対処手順が適切に機能するか訓練等で確認している)

BCPにおいて策定された対処手順が適切に機能するか訓練等により確認している

令和6年



令和7年



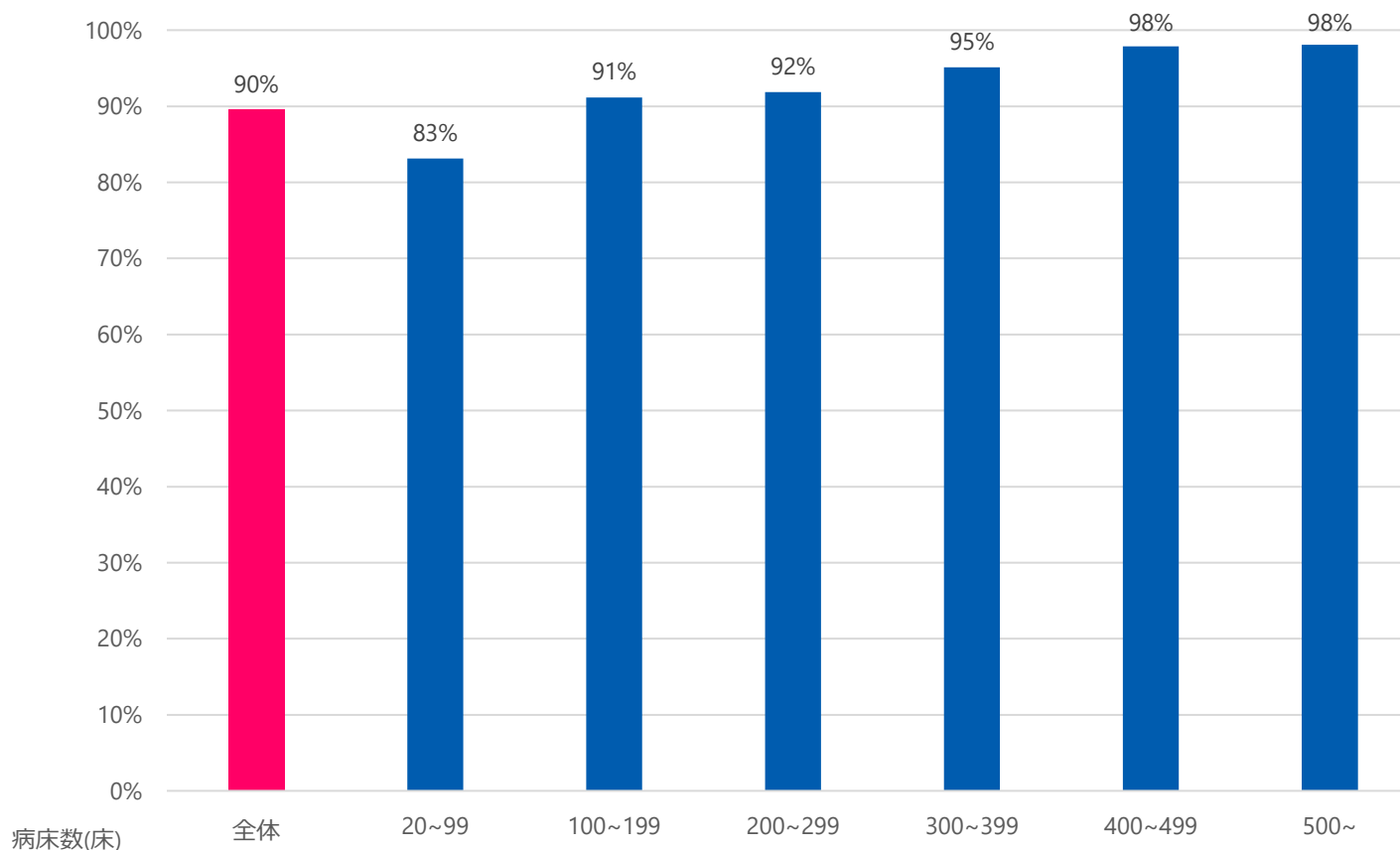
○BCPを策定している病院のうち、訓練を実施している病院の割合は、38%と微増していた。

○400床以上の病院で訓練を実施している病院の割合が大きく増加している傾向があった。

調査結果について (サーバ、端末PC、ネットワーク機器の台帳管理を行っている)

R7年度
チェックリスト項目

サーバ、端末PC、ネットワーク機器の台帳管理を行っている

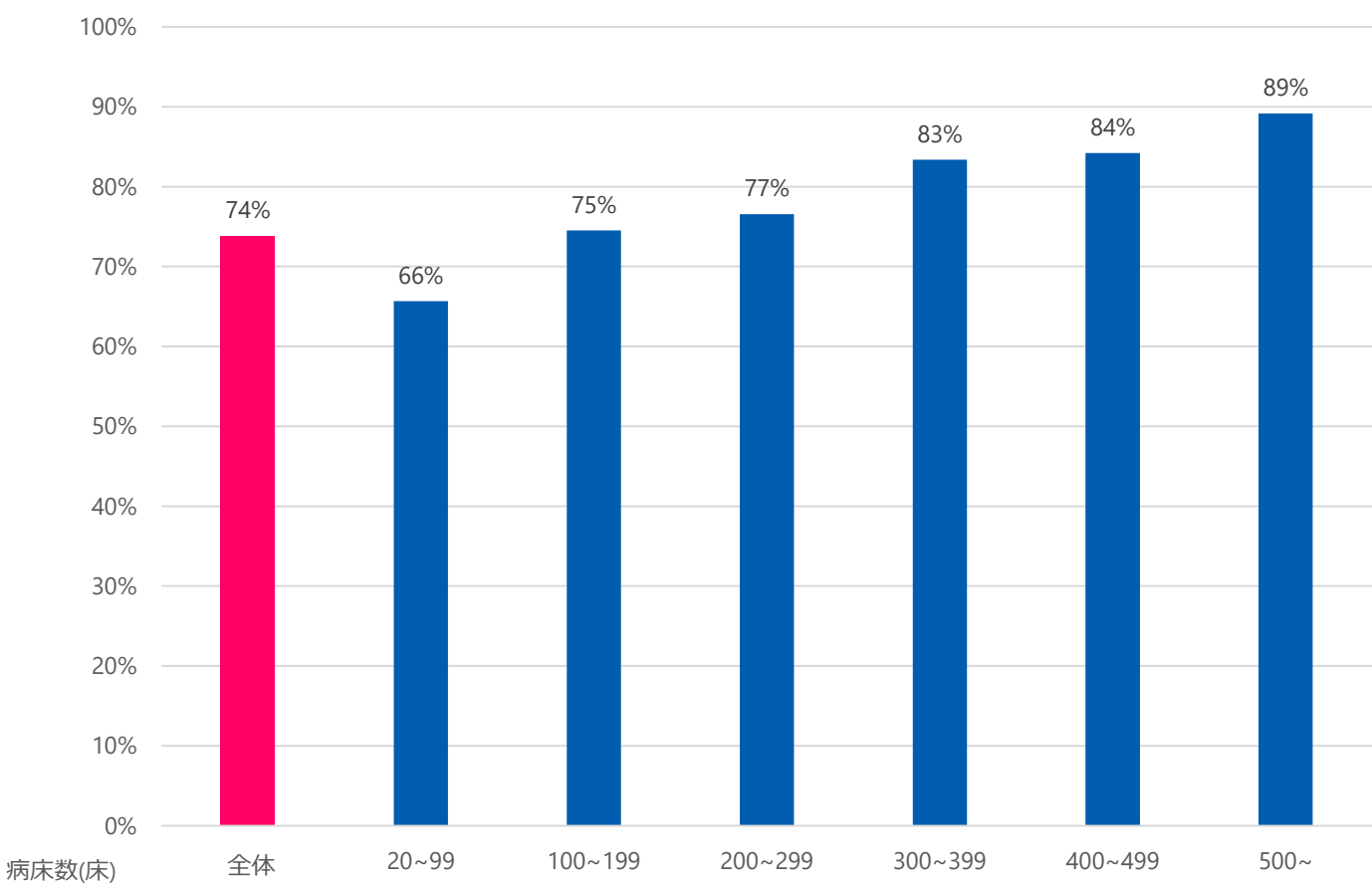


○サーバ、端末PC、ネットワーク機器の台帳管理を行っている病院の割合は、90%であった。

○100床未満の病院では台帳管理を実施できている病院の割合が83%と低かった。

調査結果について
(ネットワーク構成図を定期的に更新し、各部門の外部接続点の数を把握できている)

ネットワーク構成図を定期的に更新し、各部門の外部接続点の数を把握できている



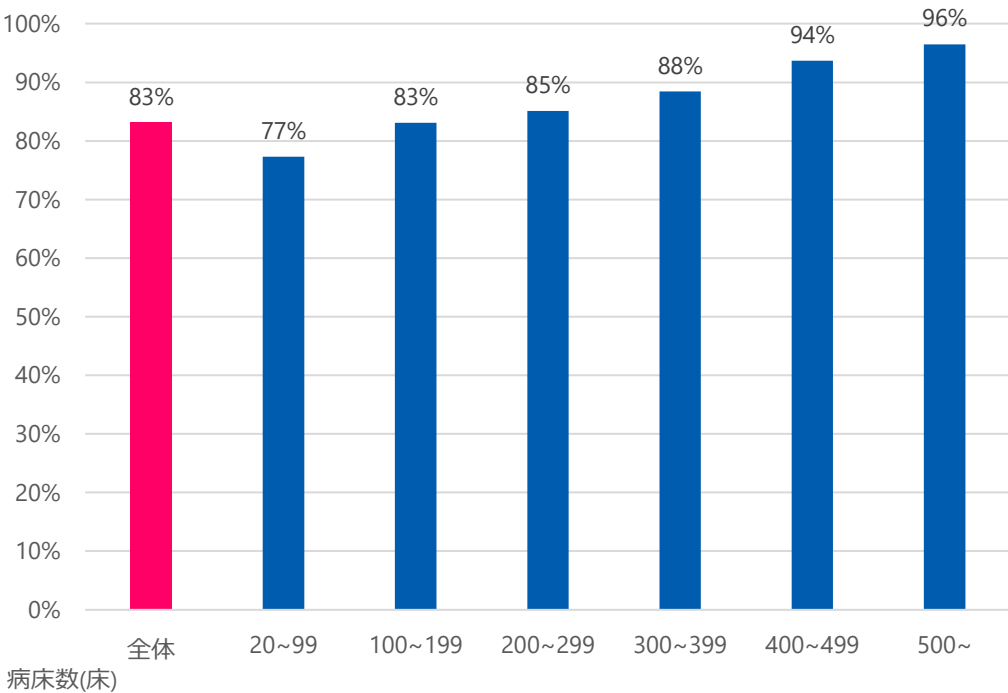
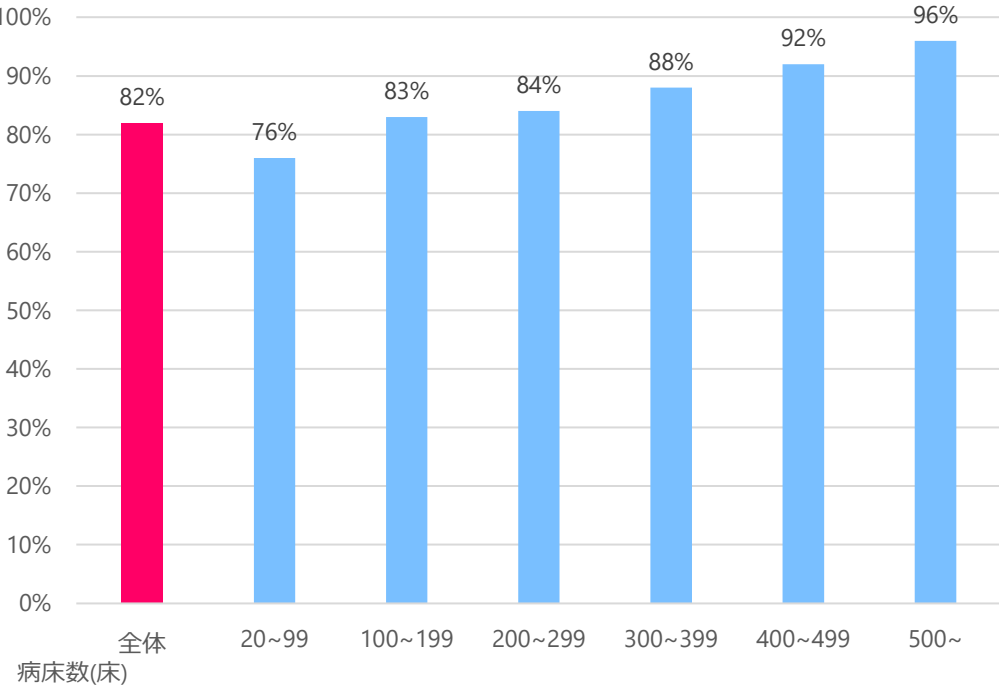
- ネットワーク構成図を定期的に更新し、各部門の外部接続点の数を把握できている病院の割合は、74%であった。
- 病床数の多い病院ほど定期的な更新を実施している病院の割合が高くなる傾向があった。

調査結果について
(サイバー攻撃に係る注意喚起や脆弱性情報を日頃から収集・確認している)

サイバー攻撃に係る注意喚起や脆弱性情報を日頃から収集・確認している

令和 6 年

令和 7 年

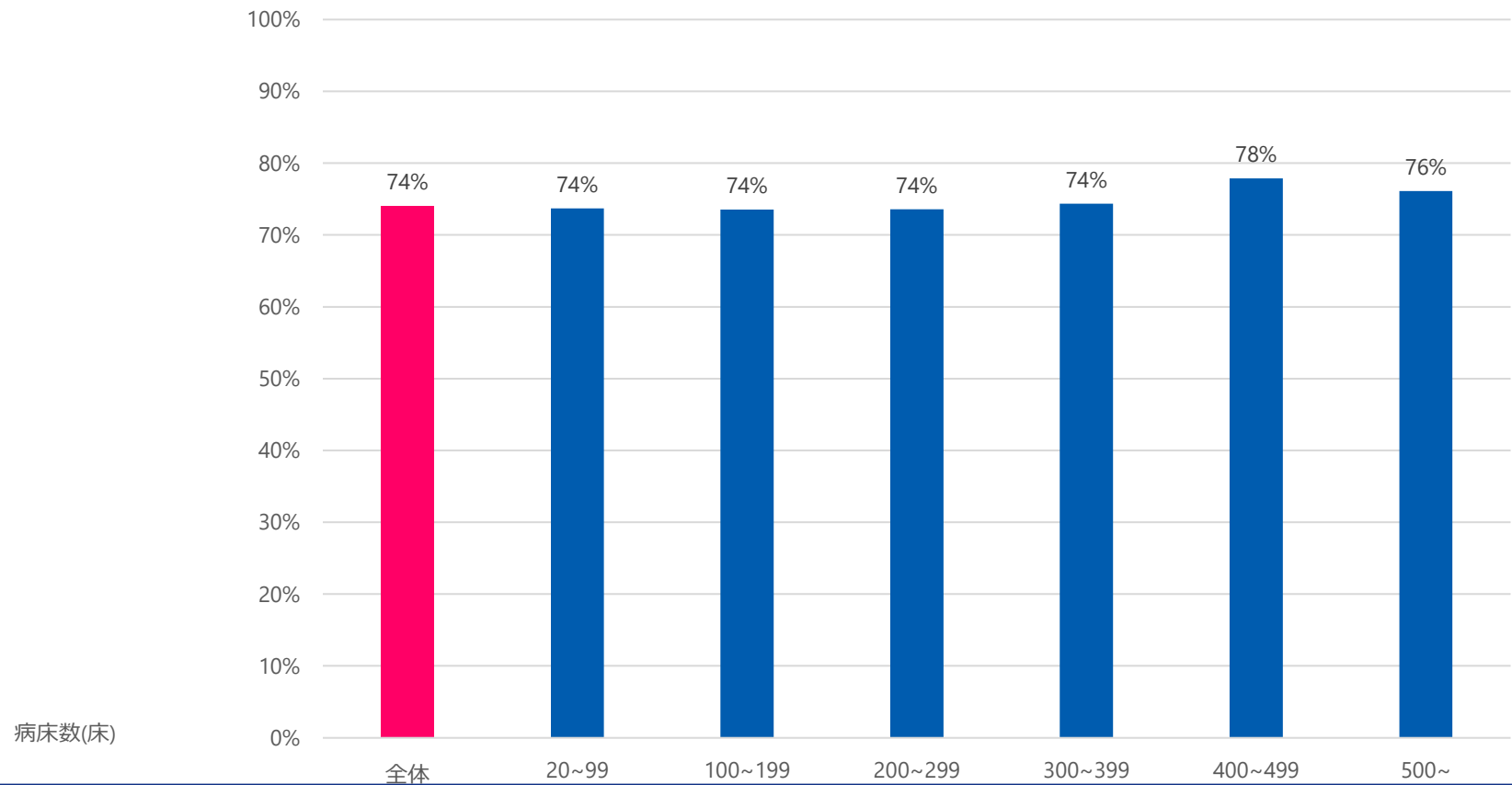


- サイバー攻撃に係る注意喚起や脆弱性情報を日頃から収集・確認している病院の割合は、83%であった。
- 昨年と比較して、注意喚起や脆弱性情報を収集・確認している病院の割合に大きな変化は見られなかった。

調査結果について (ネットワーク機器に定期的にセキュリティパッチを適用している)

R7年度
チェックリスト項目

ネットワーク機器に対して定期的にセキュリティパッチを適用している

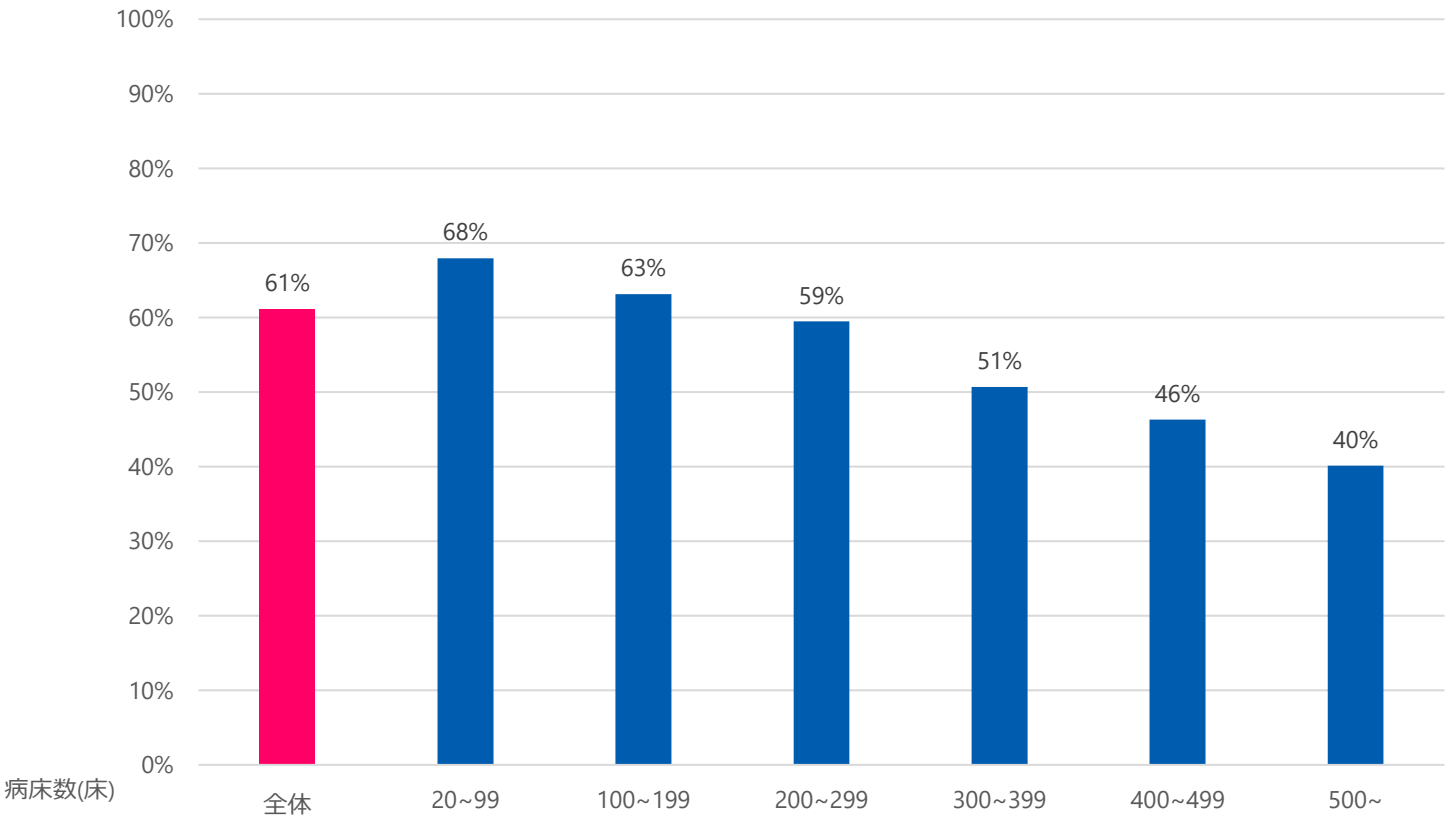


- ネットワーク機器に対して定期的にセキュリティパッチを適用している病院の割合は、74%であった。
- その割合は病床数に関わらずほぼ一定であった。

調査結果について
(サーバ、端末PCに対して、定期的にセキュリティパッチを適用している)

R7年度
チェックリスト項目

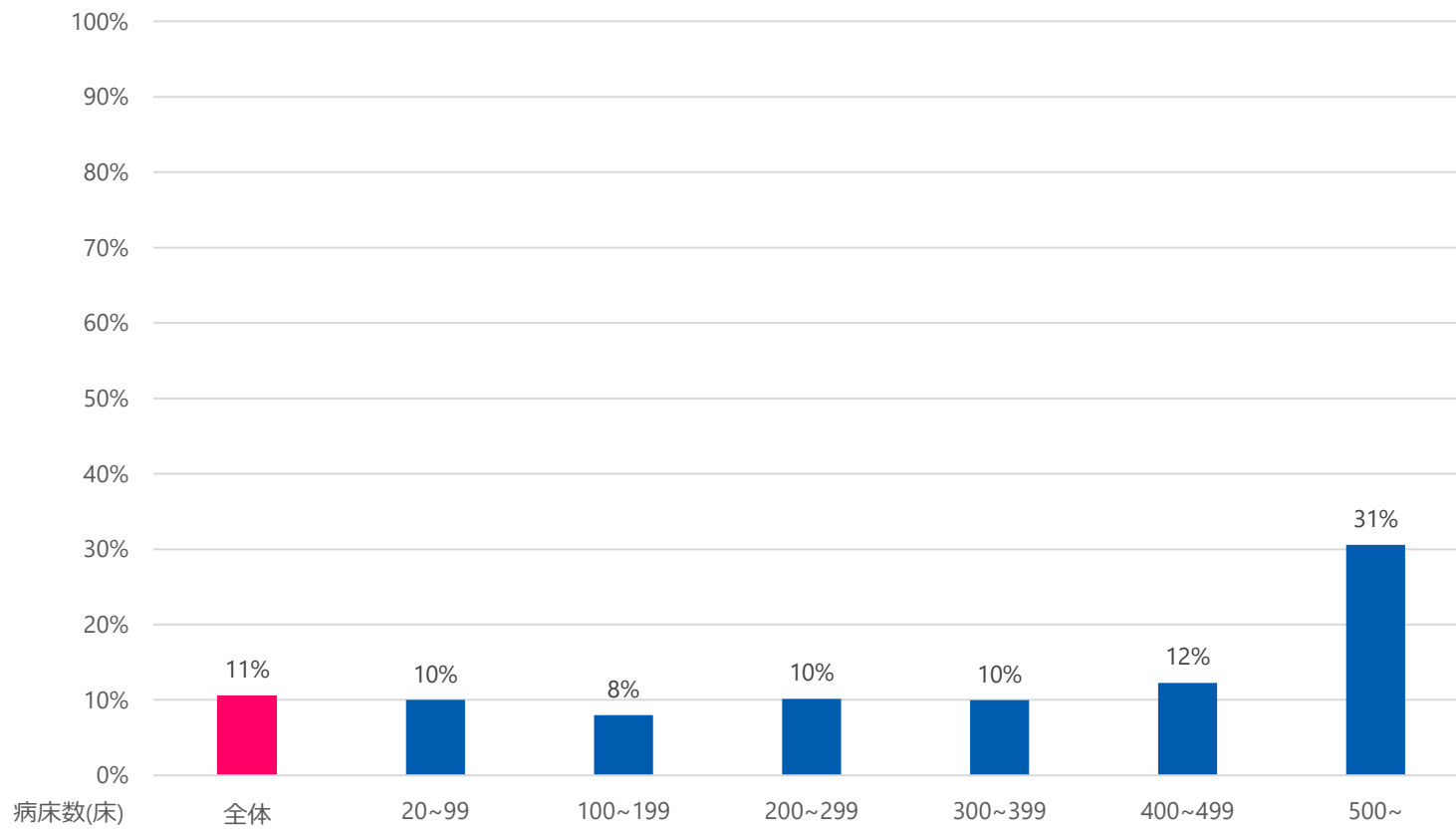
サーバ、端末PCに対して、
定期的にセキュリティパッチを適用している



- サーバ、端末PCに対して、定期的にセキュリティパッチを適用している病院の割合は、61%であった。
- 定期的にセキュリティパッチを適用している病院は、病床数が多い病院で低い傾向があった。

調査結果について
(医療情報システムに二要素認証を導入している)

医療情報システムに二要素認証を導入している



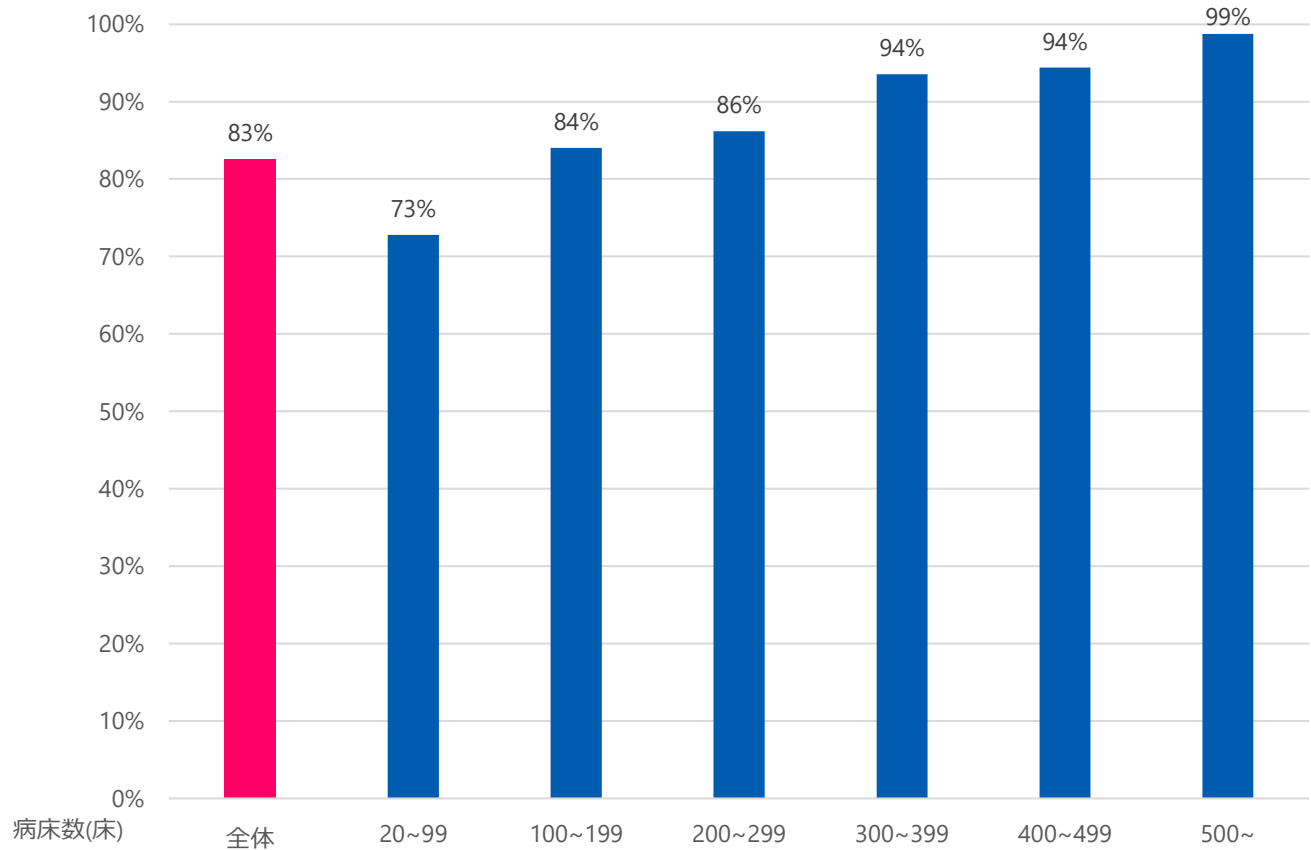
○医療情報システムに二要素認証を導入している病院の割合は、11%であった。

○その割合は、500床以上の病院において、31%と高くなっていた。

調査結果について
(USBメモリ等の外部接続媒体を運用管理規程やシステムで制限している)

R7年度
チェックリスト項目

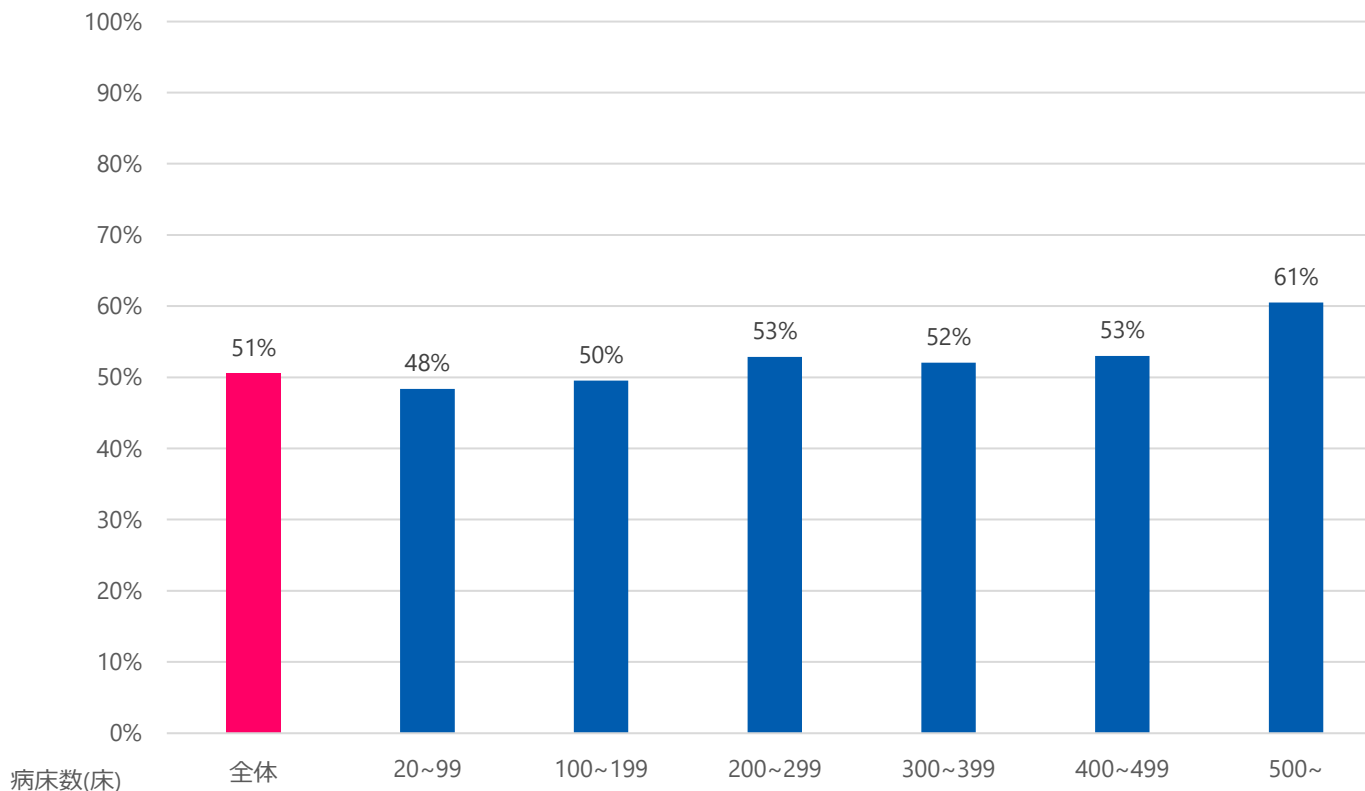
USBメモリ等の外部接続媒体を運用管理規程や
システムで制限している



- USBメモリ等の外部接続媒体を運用管理規程やシステムで制限している病院の割合は、83%であった。
- 病床数が多い病院ほど高くなる傾向にあった。

調査結果について (医療機関とシステム事業者等の役割を契約書やサービスレベル合意書に 落とし込んでいる)

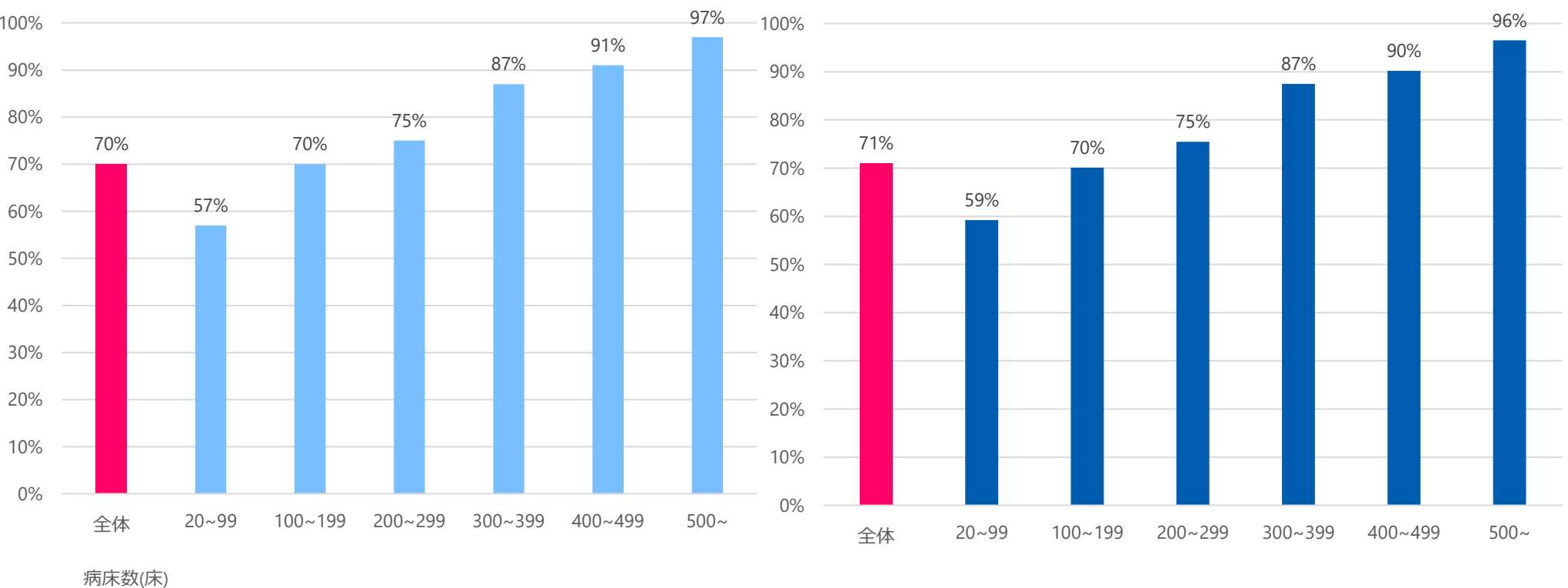
医療機関とシステム事業者等の役割を契約書やサービスレベル合意書 に落とし込んでいる



- 医療機関とシステム事業者等の役割を契約書やサービスレベル合意書に落とし込んでいる病院の割合は、51%であった。
- その割合は病床数の多い病院で高い傾向があった。

調査結果について
(自組織において電子カルテシステムを使用している)

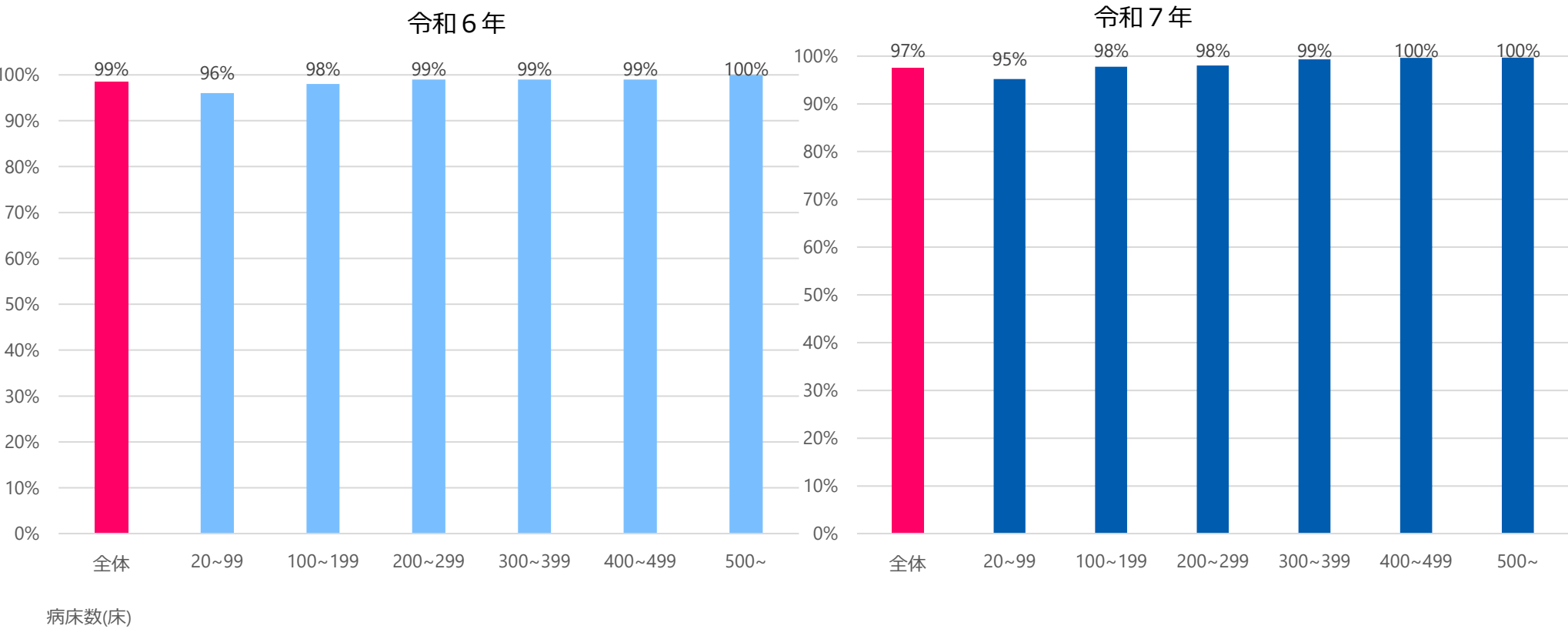
自組織において電子カルテシステムを使用している
令和6年
令和7年



○電子カルテシステムを利用している病院の割合は71%であり、昨年から大きな変化はなかった。
○その割合は、病床数の多い病院ほど高くなる傾向があった。

調査結果について
(電子カルテシステムのバックアップデータを作成している)

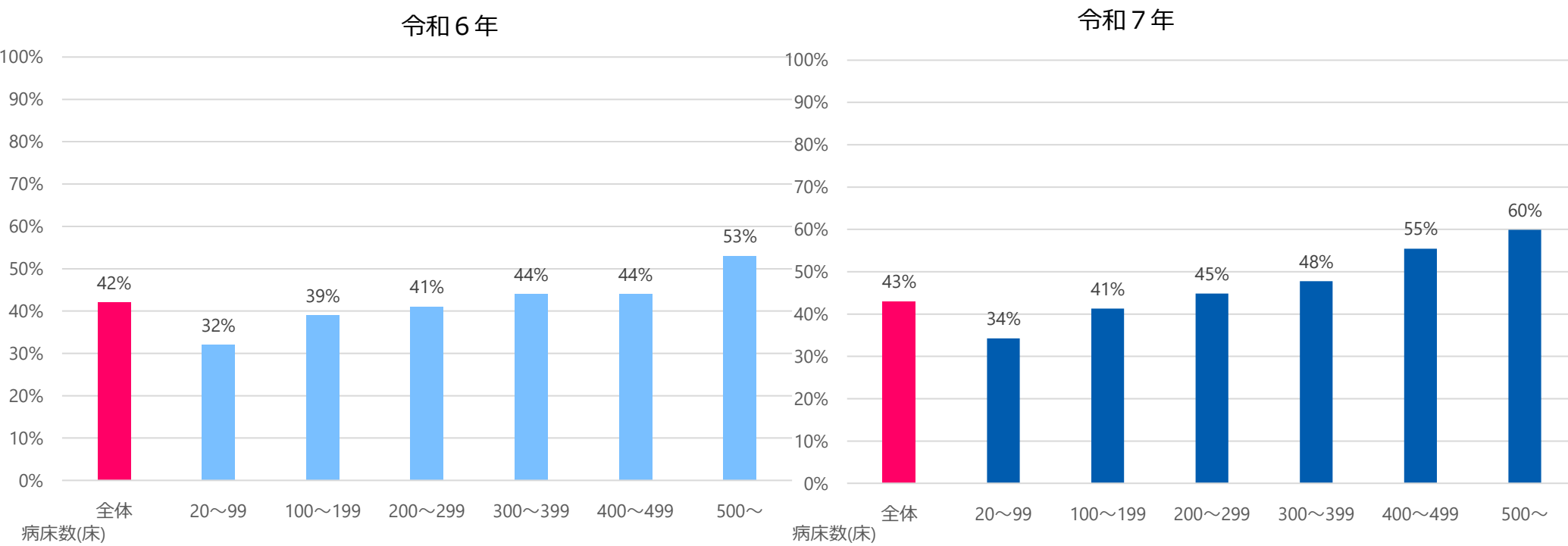
電子カルテシステムのバックアップデータを作成している



- 電子カルテシステムを使用している病院のうち、バックアップデータを作成している割合は97%であった。
- その割合は、昨年と比較して、大きな変化はなかった。

調査結果について
(バックアップデータの作成個数 3個以上)

バックアップデータの作成個数 3個以上



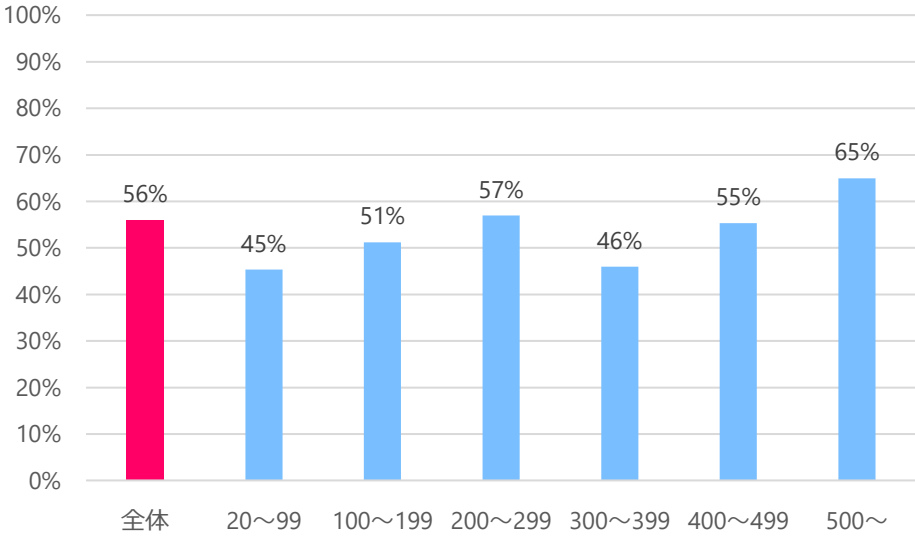
- 電子カルテシステムのバックアップデータを作成している病院のうち、バックアップデータを3つ以上保管している割合は43%であった。
- その割合は、昨年と比較して大きな変化はなかった。

調査結果について (バックアップデータを何種類の方式で取得しているか)

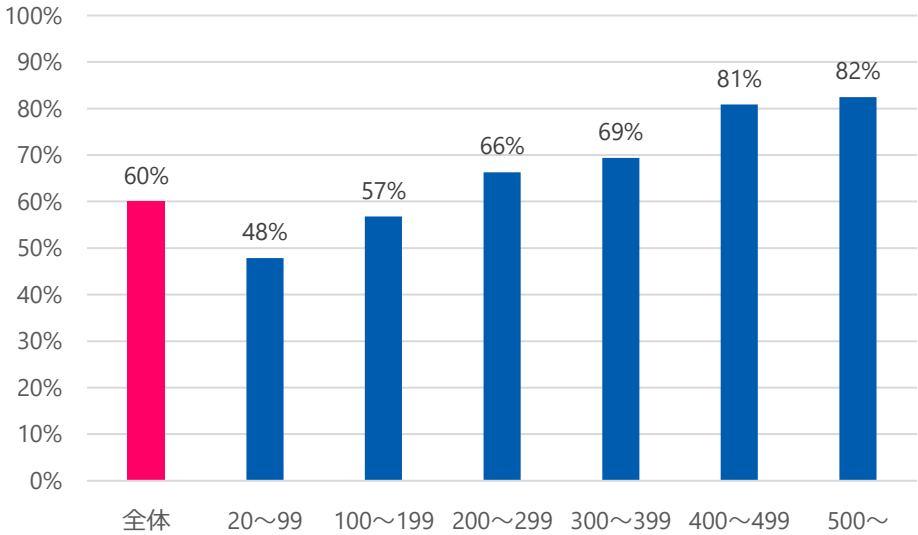
バックアップ媒体の種類 2種類以上

令和 6 年

令和 7 年



病床数(床)



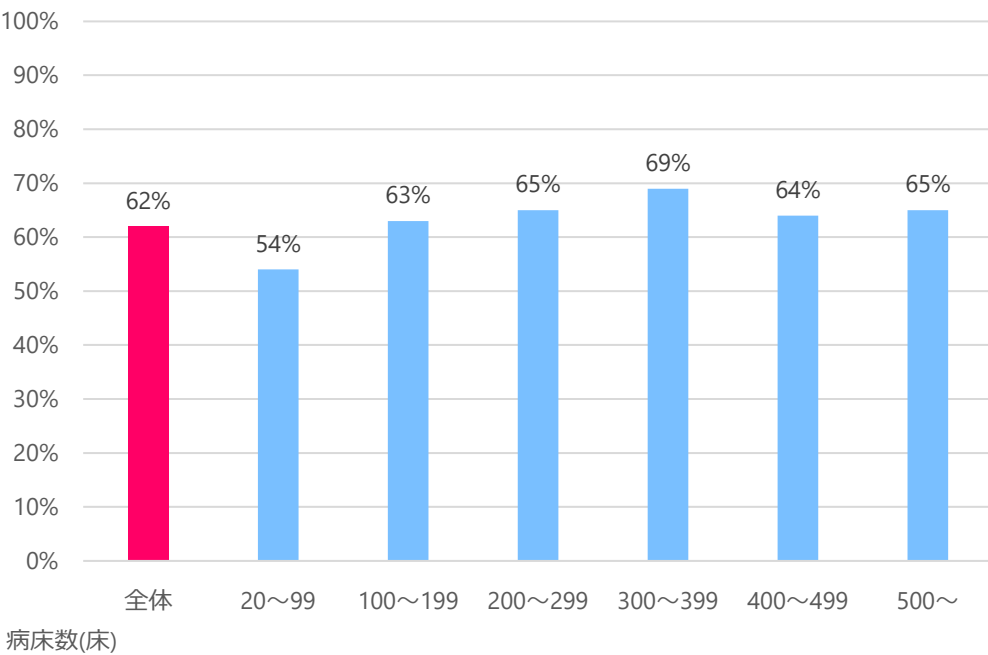
病床数(床)

- 電子カルテシステムのバックアップデータを作成している病院のうち、バックアップデータを2種類以上の方式で取得している割合は、60%であった。
- その割合は、昨年と比較して全ての病床区分において増加していた。

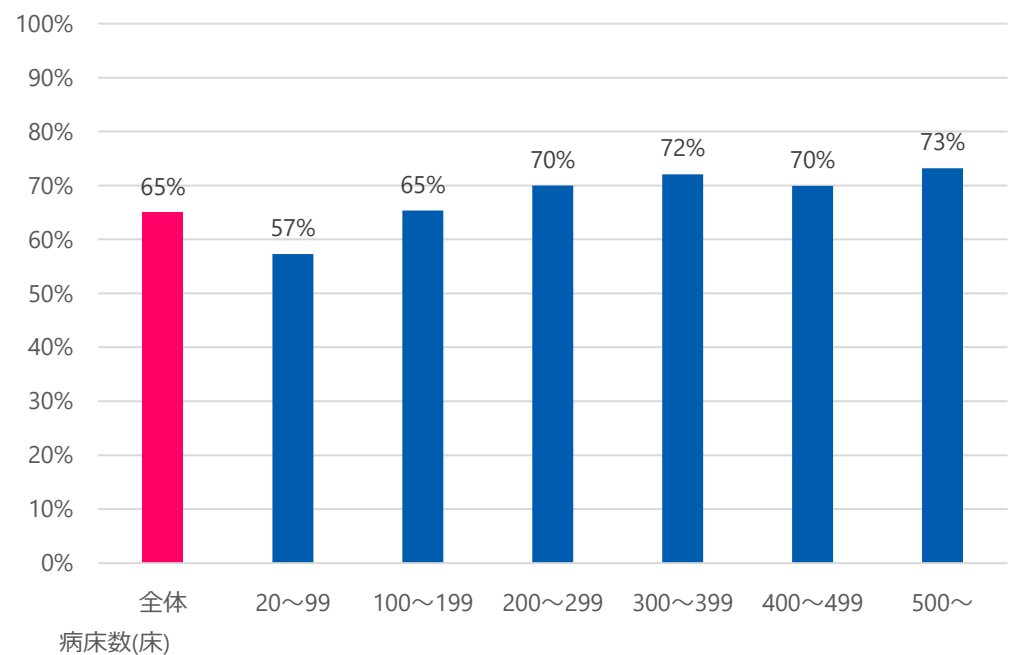
調査結果について
(バックアップデータを何世代で管理しているか)

バックアップの世代数 3世代以上

令和 6 年



令和 7 年

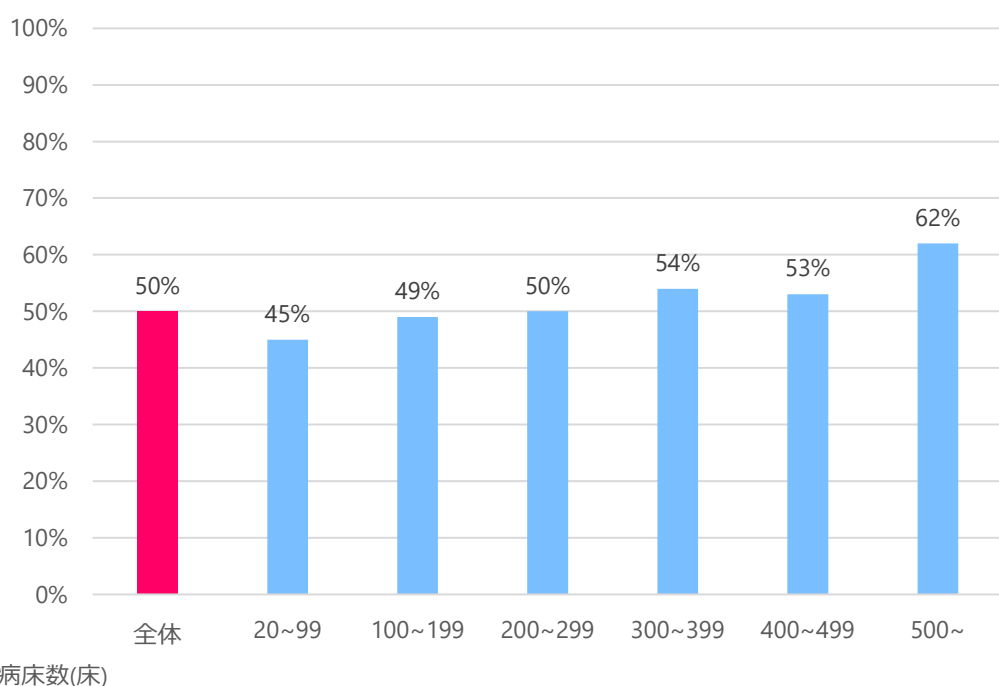


- 電子カルテシステムのバックアップデータを作成している病院のうち、バックアップデータを3世代以上保管している割合は65%であった。
- その割合は、昨年と比較して全ての病床数区分において増加していた。

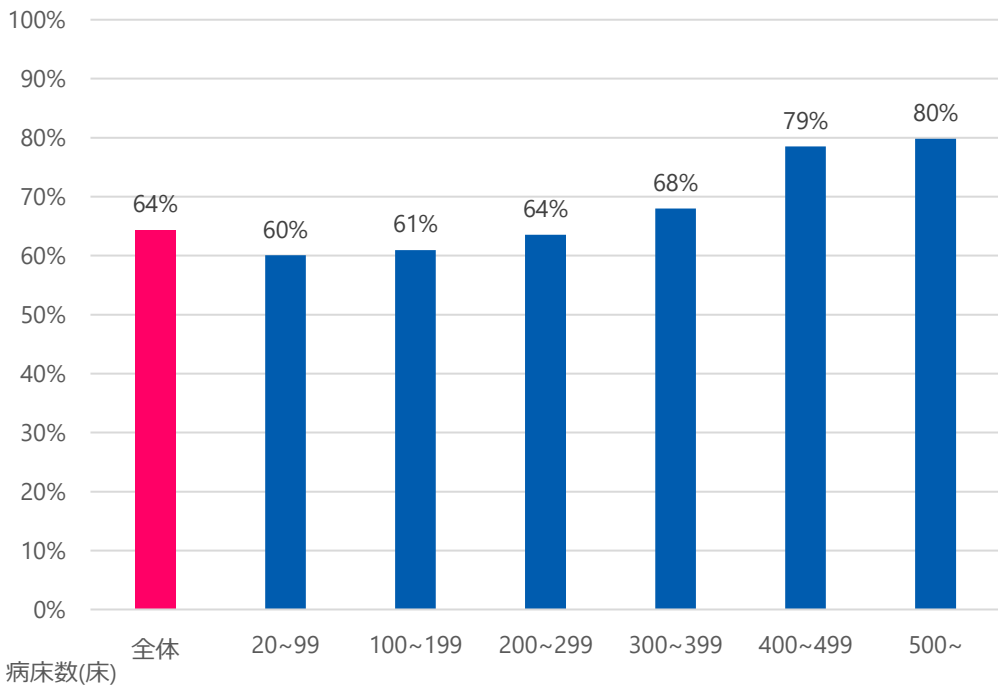
調査結果について
(オフラインバックアップを確保している)

オフラインバックアップを確保している

令和6年



令和7年



- 電子カルテシステムのバックアップデータを作成している病院のうち、オフラインでバックアップデータを保管している割合は、64%であった。
- その割合は、昨年と比較して全ての病床区分において増加していた。